

海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1979 9

- タイのメイズ開発プロジェクトを訪ねて
- フィリピン投資委、大豆加工事業を奨励認可
- メキシコ・ゴマ開発に日本調査団

目

次

1979-9

タイのメイズ開発プロジェクトを訪ねて 1

東南アジア

フィリピン投資委、大豆加工事業を奨励認可 8

インドネシア企業、カタツムリの缶詰製造を計画 9

ASEAN 域内で証券用紙製造の動き 9

ASEAN 農相会議、コメ備蓄・農業政策統合化に合意 10

マレーシア・サバで総合木材加工場建設へ 11

アジア開銀、ビルマの精米などに援助 11

タイ・ヒマン油工場が操業開始 日本の業界、原料確保に不安 14

タイ・産業経済局、政府に新聞用紙製造に国家支援の必要性強調 16

中南米

メキシコでゴマ開発調査 16

事業団副総裁に荒勝巖氏が就任 18

政府経済協力

アフガニスタンにトラクターなど供与 18

大戸レポート

タイのメイズ開発プロジェクトを訪ねて ——タイ農業についての雑感——

海外農業開発協会・理事 大戸元長

1. メイズ開発プロジェクト

8月1日から20日まで、国際協力事業団（JICA）の「タイとうもろこし開発プロジェクト巡回指導チーム」の団長として、タイに出張した。このプロジェクトについては、1 昨年の本誌（注）で紹介したが、タイのメイズの主産地5県をプロジェクト地域とし、その地域内におけるメイズの増産に対する技術協力および地区内でメイズを取扱う農協の育成、指導を目的とし、その拠点としての「メイズ開発センター」を設置するものである。

プロジェクトは、1976年9月に、JICAミッションの団長としての私と農業省協同組合促進局長との間の合意議事録の署名によってスタートしたのであるが、その後の土地価格の値上りによって、センター予定用地の買収が困難となり、設置場所を農業省の畑作試験場内に変更するなどの事情で、プロジェクトの実施が大幅に



メイズ開発センター

右の建物は事務所、左端は種子乾燥調整プラント

（注）1977年4月号、「タイのメイズ開発と日本の協力」

遅れたが、今では施設も殆ど完成して、6人の日本人専門家がフルに活動している。

この6人の専門家は、全員が海外勤務の経験者という点で、JICAのプロジェクトでは珍しいチームである。その海外経験は、OTCAのプロジェクト専門家(3人)、ランボンのミツゴロ技術者、アジア経済研究所の在外研究員、青年協力隊員というものである。この内の野中耕一氏(アジ研主任研究員)は、当協会で講演を願ったことや、本誌に寄稿して貰ったこともあるので、読者諸氏も御承知であろう。タイの農業経済、農村社会に精通していることは勿論、タイ語に練達で、最近、同氏が翻訳出版したタイの農民小説は、タイの農民の習俗や心理を知るのには、なまじの論文や報告書より有益で興味が深い。このプロジェクトのセンターで行なっている農協幹部や指導的農民の研修コースでは、同氏がタイ語で講義している。

2. 農協巡回旅行

タイ国滞在中の3日間を、プロジェクト地域6県内の農協巡回に充てた。自動車で1,500料ほどの旅行であったが、道路が良いので、さほどの強行軍ではない。1960年代後半からの、タイのメイズの驚異的な拡大が、世銀援助による道路の建設に負うところが大きであったことを、改めて実感する。なお、現在、このメイズ地帯をほぼ南北に貫通している道路にクロスする東西道(ナコンサワン-ベチャブーン-チャイヤブーン)の新設について、JICAの委託により日本工営が調査を行っているが、それが実現すればメイズの生産、集荷に更に寄与するであろう。

巡回した農協は、日本の全農とタイの農協連合会との間の「日タイ農協間協力」によって、全農が支援している農協であり、その事業に対してはJICAのいわゆる「3号融資」が供与されており、私にとっては、何回めかの訪問である。

8年前に訪れたことのあるノントン農協では、そのときの写真が今だに会議室に飾ってあり、一緒に写っている組合員の1人の老農が懐しがって、あれ以後に孫が3人出来たから今夜は自分の家に泊って、畑や孫を見てくれとせがまれた。

この農協は、日タイ農協間協力に最も熱心な組合であるが、昨年はそのために赤字を出したと言っていた。つまり、組合員から集荷

したメイズを、価格の有利な第三国向けには出さず、日タイ・メイズ取引協定で定める価格で日本に出した為である。今年の8月に日タイ協定価格の決め方が改訂されたから、今後はこのようなことは起らないであろうが、農協間協力が、農協を通ずる対日輸出の増大という、「一次産品開発輸入」の見地から、メイズ生産農民の利益のための農協の育成という大局的見地へ重点を移行すべき段階に来ているように思われる。

わが国のタイの農協に対する協力としては、この農協間協力のほか、海外経済協力基金による直接借款が、タイの「農業・農協銀行（略称B A A C）」に与えられており、1975年に20億円、77年に60億円が供与済みであり、更に最近60億円の融資決定があった。このB A A Cへの融資が、すべて農協に貸される訳ではないが、タイの農協の育成には、かなり大きな貢献をしている筈である。

タイ政府は、既存農協の強化と、組織の拡大を図るための方策を研究するため、経済社会開発庁に關係省庁の局長と外国人を含む学識経験者を以て研究委員会を作っており、それにはアメリカの協同組合連盟（Cooperative League of USA、略称 C L U S A）が加わっている。この委員会が作成した報告書はC L U S A報告と呼ばれ、アメリカ政府がこれに基づいて、タイの農協の強化、育成のために数億ドルの援助を約しているとの噂もある。

3. メクロン河流域ツアー

今回の出張の任務外ではあったが、休日を利用してメクロン河流域を視察した。バンコクからの日帰り、500軒を超える自動車旅行であったから、車窓からの観察という程度のものである。

この川はビルマとの国境に源を発するKwae YaiとKwae Noiの2河川が合流して、そこから下流をメクロンと呼んでいる。メクロン流域というのは、この上流2河川も含めて言うようである。この2河川が合流するカンチャナブリに「戦場に架ける橋」で有名な、日本軍の建設した鉄橋があり、観光地になっている。私も今回はじめて見物した。

「戦場に架ける橋」はセロインでロケしたものだそうで、映画では山中の深い谷だが、ここは、そんなに険しい地形ではない。

ところで、日本ではクワイ川と発音しているようだが、タイの市販地図、灌漑局の地図、現地の道路標識などで見るローマ字つづりでは、khawe, kwai, quae とまちまちである。

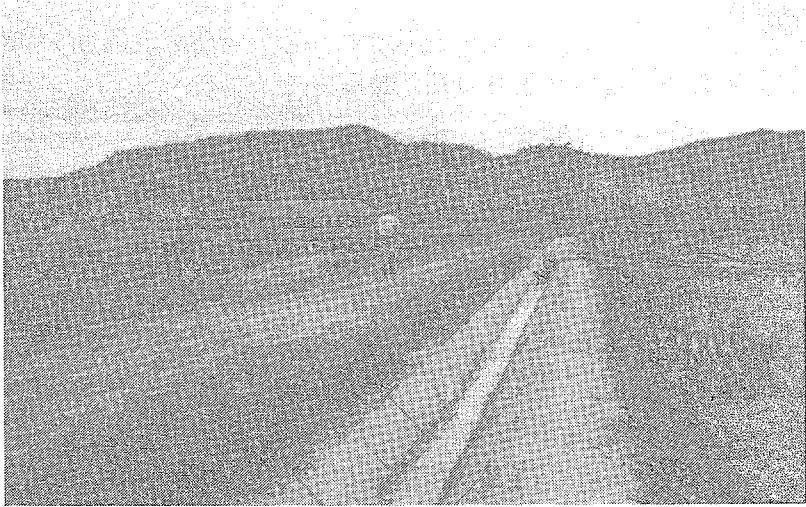
タイ語の達人の野中氏にきくと、タイ語の発音をローマ字や仮名で現すのは困難だが、強いて書けばクエーだろうと言うことである。クワイと発音すると、それはベニスを意味するタイ語になり、上流2河川のKwae Yai, Kwae NaiのYaiとNoiは夫々、大と小であるから、クワイヤイ、クワイノイと発音すれば、「大マラ」、「小マラ」ということになる。女性の前でこの河の名を言うときには気を付けるように注意された。

さて、メクロン流域は水田と畑地が入り混じっており、畑地の大部分は甘蔗作で、タイの砂糖生産の中心であり、カンチャナブリ県だけで、タイの甘蔗生産の20%を占めている。

タイの甘蔗作は1960年代の後半、とくに1970年以降急激に発展したもので、1960年代初期には砂糖の輸入国であったのが、今や、世界の主要輸出国の仲間入りをしてる。戦前にはジャワ糖の名で世界に知られていた現在のインドネシアが砂糖の輸入国になっているのと対照的である。また、ジャワや台湾の甘蔗作が灌漑栽培であるのに対し、タイでは非灌漑の畑作物である。

メクロンの下流は、メナムチャオブラヤ下流のデルタ地帯に接続して、世界有数の米作地を形成している。この水田地帯の米作は、両河川の雨期における自然氾濫を利用して数世紀にわたって行われていたのであるが、年毎の流量の変動によって豊作、不作が繰返される不安定なものであった。この河川に灌漑施設を設け、水路造成により水田面積の拡大を図ることは歴代王朝によって行なわれては来たが、近代的灌漑工事は戦後ことに1950年以降に、巨額の世銀援助により、「大チャオブラヤ計画」として行われた。デルタの入口に当るチャイナートに近代的な頭首工(Diversion Dam)が設けられ、チャオブラヤの上流には、プミボン、シリキットと、皇帝と王妃の名を取った2大ダムが建設された。バンコク平野の上空を飛ぶ旅客機の窓から見る整然たる水路網は、驚嘆すべき景観である。

このような大工事の完成によって、雨期における稲作の安定(豊凶差の軽減)は、確かに実現されて来たようだが、米の収量の増加、乾期稲作(米の二期作)あるいは、裏作としての乾期における灌漑



メクロン流域灌漑パイロット地区末端工事

畑作の実現は、未だ緒についたばかりである。これらの実現のためには、末端給排水施設の造成、それに必要な土地の交換分合、水管理のための農民組織、作付体系の確立など、なお多くの未解決の問題が残されている。

この分野における日本の経験と技術をもって、タイの農業開発に協力するため、JICAの「タイ灌漑農業開発技術協力プロジェクト」が最近開始され、現在の専門家チームがバンコクのプロジェクト本部および現場に勤務している。

今回の小旅行では、このプロジェクトの現場の1つであるメクロン流域のパイロットプロジェクトの現場に立寄った。そこでは末端施設の造成工事のかたわら、試験プロットでは、大豆などの灌漑栽培試験が日本人専門家の指導で行なわれていた。また、政府の灌漑技術者、農業普及員、農民組織の幹部などを研修するために、スパンブリ農業試験場内に、日本の無償資金供与で建設された稲作試験研修センターにも立寄った。

4. バンコク滞在

今回の出張期間中、上記の小旅行の数日を除いては、バンコクに滞在して、メイズ開発プロジェクトについての、日本人専門家やタイ政府の担当部局との打合せに当たった。このプロジェクトは、農業省の中の、協同組合促進局、農業局、農業普及局の3局の所管にまたがる

ものであり、更に、経済技術協力局（DTEC）にも関係している。これらのオフィスは市内および郊外に分散しており、更に、プロジェクトの拠点（メイズ開発センター）は100軒離れたプラバトバード（ロブリ県）に在り、市内の交通は東京以上の混雑であるから毎日の往復は大変である。これらの個所に行き来するのは、主としてはプロジェクトの公用車を利用したがときにはタクシーも使った。タクシー料金が、昨年に比べ倍近くに上っているのに驚いた。石油価格の高騰が直接にひびくので当然のことであろうが、他の物価に比べて格段の値上りである。

ところが、市営バスの料金が、ここ数年来据置きで、1系統1バート（約11円）であるのにも驚いた。タクシーは金持ちの乗物だが、バスは大衆の必需交通手段ということで、市の財政負担による補助価格なのであろう。

地方バスの料金も安く、メイズセンターに近いサラブリからバンコクまで利用したことがあるが、冷房のデラックス車で、冷たいタオルやジュースのサービス付きで、この100軒の運賃が25バート（約270円）、バンコクのバスターミナルからホテルまでの数キロのタクシー代より安かった。

タクシーの料金は全くの自由価格で、乗車前の交渉で決めるのだが、ラッシュ時や雨のときと、そうでないときとは値段が違う。ラッシュ時は交通渋滞で所要時間が多くかかり、燃料消費も多いから、当然のこと、経済原則にかなっているし、メーター制の場合のように、遠廻りして距離を稼ぐということはない。不思議なことに、どのタクシーにもメーターは取付けてある。野中氏の話では、市の規則でメーターの取付けが義務づけられているが、料金はメーターに依るべしという規定は無いそうである。

タイは、周知のように、自由経済の国であるが、このタクシー代とバス代に見られるように、大衆の生活に密接する物価については政府が介入して、これを低価格に抑えており、その最も重要なのは米価である。

タイ人は農村でも都市でも、三度の食事に米を食うから、米価は全国民の生活に最も大きな影響を持ち、また、米価が一般物価に及ぼす影響の大きさも日本の比ではない。そこで、タイ政府は、「ライス・プレミアム」という独特の制度で国内の米価を国際価格より

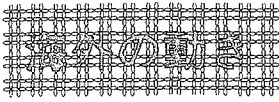
も低く保っている。日本が食糧制度によって、国内米価を国際米価より高く維持しているのと正反対である。

この制度は、政府が米の輸出業者からライス・プレミアムと称する輸出課徴金を取るものであって、輸出業者はその分を生産者に転稼して、生産者から米を安く買うことになり、国内価格を安く保つというものである。

この低米価政策は、言うまでもなく、米作農民に不利なものである。然し、一方、メイズやキャッサバなどの輸出専用作物にはこの制度がないから、これら作物を主作とする畑作農民にとっては、販売するメイズやキャッサバは国際価格で、自家用に購入する米は国際価格より安い国内価格ということで、有利な制度である。国家経済社会開発庁（NESDB）の国民所得調査（1975年）によると、ライ当り（1ライは約0.16ヘクタール）の生産支出を差引いた収入は、甘蔗552バーツ、キャッサバ449バーツ、メイズ198バーツに対し米は51バーツと格段と低い。タイの物価安定、メイズやキャッサバの輸出による外貨獲得は、米作農民の犠牲において達成されているとも言える。

ライス・プレミアム制度に対しては、当然、米作農民の反発があり、民主化が進むに従って、その声は強くなって来ている。政府もライス・プレミアムで徴収した資金を、米作農民に対する生産助成金や灌漑の整備などに向ける方策を取っている。この制度の可否については政治家、学者の間でも甲論乙駁であるが、タイ独特の興味ある制度である。何れにせよ、タイの経済が順調な成長を続けており、ことに、1ドル約20バーツという通貨安定を10年以上もつづけている点では、敬服に値する財政政策のように思われる。





フィリピン投資委、大豆加工事業を奨励認可

原料の国内生産などが条件

フィリピンの日刊紙 Business Day (8月7日付)によると、同国投資委員会は、農業投資奨励対象事業として Phil-Asia Food Industries Corp. の大豆加工事業への投資を条件つきで認可した。

同紙によれば、同事業は大豆油6万5,000トン、人造肉1万1,000トン、大豆粉28万3,000トンを年産するもので、来年より大豆栽培、83年より大豆加工を始める計画、総経費は4億2,700万ペソ(1ペソ≒30円)。奨励措置の条件は、第1に原料大豆の自給と遊休ココナツ油工場を大豆加工に使用すること、第2に大豆の生産は、操業当初5年間以内に原料の50%、以後毎年10%ずつ増大させ全量を国内生産すること。計画では1日当りの原料所要量は、操業当初3年間は500トンで最終段階には1,000トンになる。Phil-Asia社は天然資源省の大豆生産プログラムとタイアップするとともにアメリカ・イリノイ州の農業会社 Archer Daniels Midland Co. の技術支援をとりつけ生産にあたる方針。ココナツ油工場は若干の調整で大豆加工に利用できるもので、遊休施設の有効利用は、その分だけ加工施設新設にかかる経費が節減されるものとみられている。

フィリピンの大豆生産は年間1万トンにも満たず、毎年約1万トンの大豆と4万トン前後の大豆粉を食品加工、飼料工業用に輸入している。大豆油の輸入は年間400トン程度。本事業が計画通り実施されれば、大豆、大豆製品の輸入は大幅に削減でき、大豆油の輸出余力も生じる。事業成立可能性は、大豆の生産いかんであるが、日間所要量1,000トン工場の全量国内生産は、

工場稼働率を300日とした単純計算で、年間30万トンになるため、投資委員会の条件通りに進めるには計画規模がいささか大きすぎるきらいもある。

インドネシア企業、カタツムリの罐詰製造を計画

農業害虫が輸出商品に

インドネシアのFood Products社は、輸出用のカタツムリ肉缶詰工場を設立する計画で、現在、合弁相手となる外国企業と交渉を進めている。

Food社は、本年6月、西部ジャワ・スカブミ近くのチバツにカタツムリの加工、冷蔵（凍）施設を完成させ、フランスに向け、7月に8トン、8月に12トン輸出した実績をもつ。現状では、輸出は冷蔵（凍）コンテナを用いるため取り扱いにくく輸送費も高くつくことから缶詰工場設立が企画された。

合弁相手は明きらかでないが、欧米のカタツムリ肉市場で名の通ったブランド名をもつとされ、また、インドネシアの輸出先であることからフランス企業と推察されている。

インドネシアではカタツムリは"bekicot"と呼ばれ、全国のいたる所におり、キャベツなどの野菜を好むため多発生すると一夜のうちに畑全体を食いつくしてしまう。同国での食習慣はないため食品としての需要はないものの、害虫が商品になるとあって、特に農民の関心は熱くなっている。

域内で証券用紙製造の動き

ASEANパルプ・紙工業クラブ（PPIC）は、ASEANの共同プロジェクトとして証券用紙製造計画を採択した。

P P I C は 7 月 1 6 日 から 3 日 間、マニラで会合していたもので、同計画は A S E A N 商 工 会 議 所 の 域 内 工 業 補 完 作 業 グ ル ー プ (W G I C) で の 協 議 を 経 て、各 国 政 府 で 検 討 さ れ る。

計画概要は、フィリピン筋によると、日産 2 0 トン規模、工費 5 0 0 ～ 1, 0 0 0 万 ドル。工場立地はアレーシア側より原料供給の面で容易であるフィリピンが指摘されている。証券用紙原料はアバカ・パルプや松など針葉樹の長繊維が用いられるのでアバカの大産地であり、松の植林を行なっている企業も存在するフィリピンは原料供給で有利な条件を備えている。

証券用紙は、紙幣、法的書類、抽選券などに用いられる高級紙。A S E A N 域内では現在のところ証券用紙の製造工場をもつ国はなく、各国ともイギリス、西ドイツ、アメリカなどから輸入している。加えて、国連工業開発機構が同計画実現に対する技術支援を表明していることから、同計画実施を要望する声は域内に強い。

また、P P I C 会合では証券用紙計画を採択したほか、紙パルプ分野での域内協力に關し次の点を合意している。

- 紙パルプ工場の操業実態、需給事情など各国内の情報交換
- 域外国よりの輸入製品の域内自給を目指した研究
- 紙パルプ産業にかかわる域内特惠関税措置

A S E A N 農 相 会 議

コメ備蓄、農業政策統合化に合意

8 月 2 8、2 9 両日、マニラで開かれた第 1 回 A S E A N 農 相 会 議 は、A S E A N 食糧安全保証備蓄 (A F S R) 設立を合意するとともに加盟 5 カ国が農業政策の統合を目標とする「マニラ・コンセンサス」を採択した。

A F S R は、不時に備え米を 5 万トン備蓄しようとする世界で初めての地

域的食糧緊急備蓄制度。各国の米備蓄への拠出割り当てはタイ1万5,000トン、フィリピン、インドネシア1万2,000トン、マレーシア6,000トン、シンガポール5,000トンで、準備が整い次第、即事発足する予定。

マニラ・コンセンサスは、①肥料、農薬などの緊急調達および長期供給確保②病虫害防除③農業技術の研究開発および技術訓練——などの分野で加盟国が各国の政策を調整し、共同行動をとることを内容とするもの。

マレーシア・サバで総合木材加工場建設の動き

マレーシア・サバ州のタワウで、マレーシア、フィリピン合弁の総合木材加工場が建設される運びとなった。

これはマレーシアの Sabah Foundation とフィリピンの Construction and Development Corp. および Sta. Ines Melale Forest Products Corp. が合弁で設立したマレーシア会社 Sabah Melale Wood Industries Sdn. Bhd. (資本金1,500万ドル)が進めるもので、マレーシア側はグノン・ララ林立の伐採林資源を供給し、フィリピン側は技術、製品流通、資金調達を担当する。

総合加工場は、ベニヤ4億5,000万平方フィート、合板3,000万枚のほかブロックボードなどの年産規模で、総経費5,000万ドルを投じ、今後2年がかりで建設する。製品は主としてヨーロッパ、日本、香港、アメリカ向けに輸出する計画。

アジア開銀、ビルマの精米などに援助

アジア開発銀行 (ADB) が、最近、協力の実施を決定した農業関連プロ

ジェクトは次の通り。

・ビルマの第2次精米プロジェクトへの融資・技術協力

国営・農産物流通公社（AFPTC）の精米能力を拡充することを目的とし①12の精米所（粳処理能力6トン／日）を建設②12の既存の精米所の改善③修理施設の設置④農産物流通公社のスタッフ訓練センター設立——などをラングーン、イラワジ、ペグ地区で進める。総経費は3,293ドル相当額、うちADB融資は全外貨所要額の1,715万ドル。条件はサービス料年1%、10年据置きを含む40年返済。また、ADBは、稲のポスト・ハーベスト技術センターの設立・運営のための技術支援を実施する。AFPTCは、ここ数年間、同国米の40%を流通しているが、本プロジェクト実施により精米の質が向上することで、米の輸出拡大が期待されている。終了予定は83年末。

・韓国の飼料製造プロジェクトへの融資

配合飼料の増産、品質向上を目指したもので、全国農業協同組合連合会が日産300トン規模の飼料工場を4カ所で建設する。同国の畜産物需要は、国民所得水準の向上とともに年々増加する傾向にある。飼料需要も、過去5カ年平均で年24%の割で増大しており、需要量は78年の270万トンから91年には1,110万トンに達すると見込まれている。同国の飼料生産能力は、配合飼料需要の60%を満たすにすぎないという現状にある。

総経費は4,700万ドル相当額で、うちADB融資は、全外貨所要経費の1,300万ドル。条件は年利7.4%、3.5年据置きを含む15年返済。完了予定は83年末。

・スリランカのアヌラダプラ乾燥地農業開発プロジェクトへの技術協力

同プロジェクトは、国土の60%に及ぶ乾燥地帯の農業開発を系統的に進める政府計画の一環で、対象地は同国北西部に位置。ADB協力は、プロジェクト作成に対する技術支援で内容は①アヌダプラ地区の農業開発の障害要因の解明②慣行焼畑農法の実態についてレビュー③土地、水、労力などの

資源調査④定着農業、農業の合理化を促進するための計画策定——など。対象地区では焼畑農法と貯水池による灌漑農業が行なわれており、10万haを6万3,000の農家が耕作する。

・バングラデシュのチッタゴン丘陵地域開発プロジェクトへの融資・技術協力

国土の13%を占める丘陵地域を開発するため①2,000戸の焼畑農民などを対象にゴム樹、園芸作物を導入した定着化促進②急傾斜地での植林③農業研究・普及の強化、肥料・種子の貯蔵施設の拡大など農業サービスの改善④道路網の建設⑤家内工業の促進⑥保健サービスの改善——などを行なう。総経費は4,164万ドルで、ADBの融資は2,850万ドル。条件はサービス料年1%、10年据置きを含む40年返済。プロジェクト実施により、バナナ、パパイヤ、レモン、ジャックフルーツ、チリー、ショウガなどの園芸作物やゴム、木材の増産が期待されている。完成予定は89年7月末。

・マレーシアの小規模酪農開発プロジェクトへの技術協力

同国半島で小規模農民を主体とした酪農開発案の作成に対する協力。ADBは、酪農、経済、流通などの専門家を派遣し、①酪農に関する政府施策、計画をレビュー②酪農製品の市場調査③乳用牛の育種、繁殖の可能性調査④開発対象地の選定——などを行ないADBの融資対象となるプロジェクト案を作成する。同国は乳製品需要の95%を輸入に依存しており、同国政府は小規模農民による酪農振興に施策の重点を置いている。

・スリランカの尿素製造プロジェクトに対する追加融資

同プロジェクトは同国サブガスカンダでアンモニア540トン、尿素940トンの日産規模をもつ工場を建設するもので、75年、建設事業を始めた。当初の見積り経費は1億5,201万ドル相当だったがプラント・資機材の値上がり、外貨交換レートの変動、工事の遅れなどで経費がふくらみ、現時点では、1億7,197万ドル相当額となった。ADBの追加融資額は300万ドル、条件はサービス料年1%、10年据置きを含む40年返済。現在、同

プロジェクトに融資中の西ドイツ、クウェートも、追加融資に応ずる方針。建設工場は、同国初の尿素工場で、農業開発促進に寄与するものと期待されている。完成予定は80年2月。

タイ・ヒマシ油工場が操業開始

日本の業界、原料確保に不安

タイで建設を進めていたタイ、西ドイツ合併のヒマン油工場が完成し、今月中旬より操業を開始する。世界最大のヒマ種子輸出国だったタイが、ヒマシ油を輸出するとなると、原料の多くをタイに求めていた日本のヒマシ油業界は原料確保の問題に直面する。

新完成のヒマシ油工場は Thai Castor Oil Industries Co. Ltd. が総経費1億バーツ（1ドル約20バーツ）をかけ建設、年間3万トンの原料処理能力をもち、サムプラカンに位置する。同社はタイの2社（1社は国営・産業金融公社）と西ドイツの2社の出資による合併企業。

タイはブラジル、インド、ソ連に次ぐヒマ種子生産国で、生産物はこれまで全量輸出に向けてきた。ここ数年の輸出実績は75年2万3,200トン、1億300万バーツ、76年4万3,400トン、2億5,100万バーツ、77年6万8,600トン、5億1,600万バーツと推移している。今作期のヒマ種子生産は天候不順により約3万トンと予測され、Thai Castor 社が原料として全量買い上げるとタイの輸出余力はなくなる。

ヒマの油での輸出は、種子での輸出に比べ外貨獲得に有利である。しかしヒマを栽培する農民側にとっては、ヒマシ油の国産化が、政府のヒマ種子輸出禁止とあいまって国際価格よりも低い価格水準で Thai Castor 社への販売を余儀なくされ、結果として栽培収入減になるとの不安がある。この点に関し、政府は種子輸出を制限するものの、Thai Castor 社は国際

相場に基づいた市場価格（現在Kg当たり 7.5 バーツ）で購入する方針をもつと伝えられる。

※タイの対日ヒマ種子輸出は、ここ5年間で日本の需要量の50～74%と大半を占めており、ヒマシ油業界は原料供給地図の書きかえを迫られるといえよう。業界にはフィリピンをタイの代替地として考える向きもあるがフィリピンの現状ではタイほどの輸出力はない。フィリピン・ヒマ種子の対日輸出はここ5年間で3,000～6,000トン台で推移、今年は1万トンに達すると言われており安定性はない。フィリピンでは数年前、民間の手で対日輸出を目指した大規模栽培の計画があり、集約栽培も行なわれたが、虫害による大打撃を受け、実際にはタイに代るほどの実績を残していない。

日本のヒマ種子輸入実績 （単位：数量＝トン，

価格＝1,000円）

輸 出 国	1974		1975		1976		1977		1978	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
タ イ	24446	2827453	21239	1551761	22815	1922754	32237	3331579	21544	1877773
フィ リ ピ ン	3510	342902	6681	446746	3096	254971	4736	460855	6802	555209
インド ネシア	2131	220300	3604	247691	1440	101501	863	73669	588	47125
エチオ ピア	—	—	3049	281843	2837	257481	392	40880	723	61672
その他	8024	1056034	1509	115204	15276	1224621	5278	580770	1531	127061
合 計	38111	4446689	36082	2593245	45464	3761828	43506	4437753	31188	2668840

出所：大蔵省関税局「日本貿易月表」

タイ産業経済局

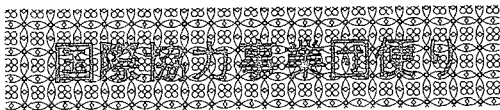
新聞用紙製造に国家支援必要性を強調

タイの産業経済局は、このほど国内の新聞用紙製造に関する調査報告書をまとめあげた。

同報告書の骨子は、同国の新聞用紙生産企業が品質に優れ、価格の安い外国製品との競争に打ち勝てるように、国内産の繊維作物ケナフのようなものを原料とするパルプ生産開発に政府が肩入れすべきだというもの。

主な理由は、政府が先に新聞用紙の価格をトン当たり 1,200 バーツから 1,500 バーツに 15% 引き上げる認可をしたものの、輸入パルプの値上りも大きく、同国資本の新聞用紙製造会社が従来の赤字を埋めるまでにはならず、このままでは今後黒字への転換は不可能とみられること。同局では新聞用パルプが自給できれば、新聞用紙生産計画は必ず採算ベースに乗るものとみている。

※タイの新聞用紙製造能力は、年間 5 万トンであるのに対し、需要は 4 ～ 5 万トン。従って供給能力という点では問題ないが、品質、価格面で国際競争力に欠ける。国内既存各社の操業率は現在 50% 程度。昨年の輸入は 5,300 トン、国内生産は 3 万 2,680 トン。



メキシコでゴマ開発協力調査

国際協力事業団は、8 月 13 日より 9 月 1 日までの 21 日間、メキシコへ

ゴマ開発の可能性検討を行なう開発協力基礎1次調査団（本橋馨・事業団農林業計画部長以下7名）を派遣した。

本調査の目的は、同国のゴマ生産の実態を把握するとともに民間資本による開発協力事業の可能性を探ること。

調査団は、農業水資源省、生活必需物資公社などで事情聴取するとともに、ソノラ州、ゲレロ州を訪れ、栽培、流通の事情などを調査した。調査団筋が明らかにした調査結果等の概要は次の通り。

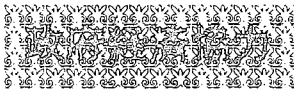
同国のゴマ生産は近年8～13万トンの間を推移、マイナークロップの地位にとどまるが、国際価格の高騰を反映して増産傾向にある。昨年度の輸出量は約10万トンで、輸出農産品としてはコーヒー、トマト、綿花、牛肉に次ぐもの。南部、北部に多く栽培され、ゲレロ、シナロア、ミチョアカン、ソノラの4州で全体の80%を生産。栽培形態は地域差異があり、南部では平均2～3haの家族労働を主体とした零細経営の中に伝統的に組み入れられている。北部では平均100haの大農経営により収穫のみ手作業という機械化栽培が主流で他作物との収益性比較により選択栽培されている。ha当たりの収量水準は南部ゲレロ州で0.5～0.7トン、北部ソノラ州でha当たり1トンと北部では高い。流通はこれまで生活必需物資公社が握っていたが、最近では農民組織連合の扱い量が過半を占めている。開発協力事業の対象は北部で、非裂開性品種の育成による機械化収穫の導入と低コスト灌漑の建設普及が望まれる。

※本記事調査以外に事業団が8月中に実施した主な農業関連調査の対象は次の通り。タイ・トウモロコシ産業総合開発計画、エクアドル・飼料穀物開発協力、日伯農業開発協力、フィリピン・イロコスノルテ灌漑調査、タンザニア・ローア＝モン農業開発計画、南部パラグアイ農林業総合開発センター、ビルマ・イラワジ川流域農業総合開発計画、マレーシア・トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画。

事業団副総裁に荒勝巖氏が就任

9月1日付で、事業団副総裁に荒勝巖氏が就任した。新副総裁の略歴は次の通り。

大正9年1月生れ 昭和19年9月京都大学経済学部卒業、農商務省に入る 同32年8月経済企画庁総合開発局国土調査課長 同34年11月愛知用水公団総務部長 同40年6月農林省園芸局総務課長 同43年6月農林大臣官房参事官 同44年11月蚕糸園芸局長 同47年8月農政局長 同47年12月水産庁長官 同49年1月農林省退官 同49年2月(財)海外漁業協力財団理事長



政府、アフガニスタンにトラクターなど供与

政府は、アフガニスタンの農業普及機材整備計画に必要な機材の供与を目的として、8億円を限度とする無償援助を決め、8月22日カブールで前田駐アフガニスタン大使とターリン計画省計画次官との間で書簡交換した。供与機材の内訳は、ブルトーザ、トラクター、ジープなど。

アフガニスタンは、日本の約1.7倍の国土をもつ内陸国で、労働者の半数以上が農業に従事する農業国。同国にとって農業技術を普及させ、生産量を拡大させることが経済社会発展に欠くことができない要件となっている。このような状況にあってアフガニスタン政府は、農業普及機材整備計画を策定し、日本に機材の供与を要請してきたもの。

農業普及機材計画は、農業普及を強化するため、① 110カ所存在する農業改良普及所を、約300増設する。②普及員数を2,600人から5,000人に増員する。

海外農業開発 第53号 1979. 9. 15

発行人 社団法人 海外農業開発協会 岩田喜雄 編集人 小林一彦

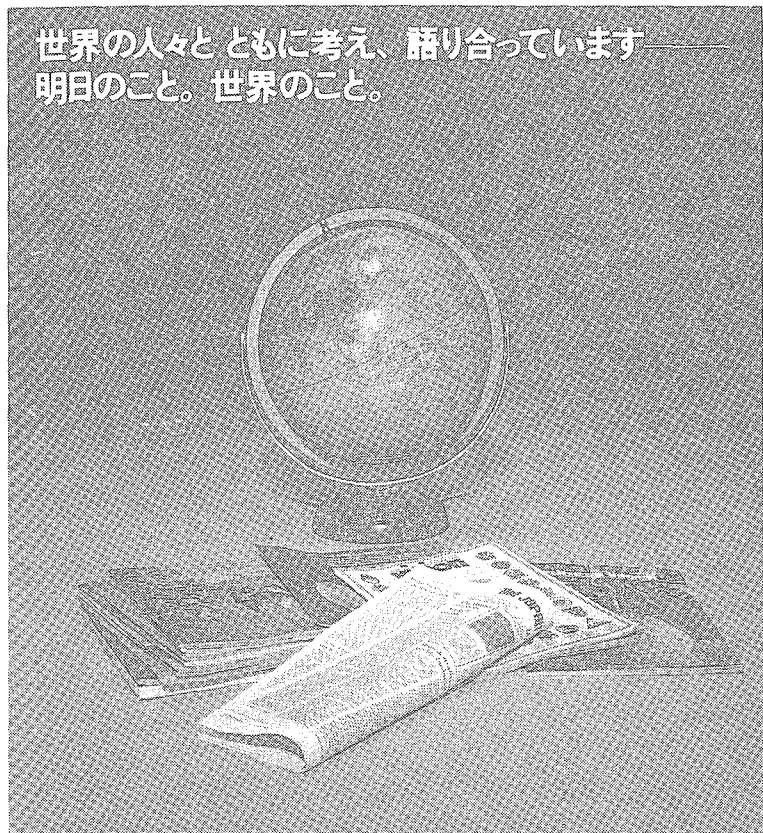
〒107 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館

TEL (03)478-3508

定価 500円 年間購読料6,000円 送料共
(海外船便郵送の場合は6,500円)

印刷所 日本タイプ印刷機 (833)6971

世界の人々とともに考え、語り合っています——
明日のこと。世界のこと。



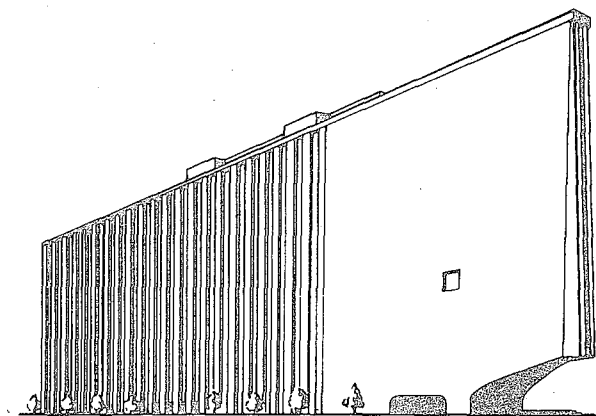
いま世界は、ひとつの転換期を迎えていると思います。経済の動きだけでなく、政治も文化も、一人一人の生活や意識も大きく変わりつつあるのではないのでしょうか……。

こんな時こそ、より多くの人々とともに語り合い、協力しあってより確かな明日への道を探す——伊藤忠商事では国内はもとより、海外においても、一人一人が相互の理解と信頼を深めるように努めています。

 伊藤忠商事

豊かな明日を考える興銀

最新の情報をもとにして、産業の発展、資源開発、公害のない都市づくりなど、より豊かな明日への実現に努力してゆきたいと考えています。



リツキー ワリコー 日本興業銀行

〔本店〕東京都千代田区丸の内1-3-3 ☎03(214)1111

〔支店〕札幌・仙台・福島・東京・新宿・渋谷・横浜・静岡・名古屋・新潟・富山・京都・大阪・梅田・神戸・広島・高松・福岡

海外農業開発 第 53 号

第 3 種郵便物認可 昭和54年 9 月15日発行

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS